

12. 社会文化科学研究科

(1) 社会文化科学研究科の教育目的と特徴	12-2
(2) 「教育の水準」の分析	12-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	12-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	12-13
【参考】データ分析集 指標一覧	12-17

（１）社会文化科学研究科の教育目的と特徴

岡山大学大学院社会文化科学研究科は、西日本における学術研究の中核拠点の１つとして国際水準の研究・教育を行い、高度な専門性と幅広い視野および豊かな人間性を備えた有為な人材を育成する。また地域の行政や企業をはじめとする様々な主体と深く結びつくとともに、地域の文化・社会・経済に貢献する大学院として機能する。

岡山大学第三期中期目標において、大学という知性の府に課せられた普遍的な使命、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念が掲げられ、21世紀の人類が直面する地球規模の諸課題に対応するべく、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的が定められている。当研究科は、これらの理念・目標を人文・社会部門において研究・教育・社会貢献などの側面から実現する役割を担う。特に教育面では、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」への取り組みを推進してきた。例えば、文学、法学、経済学にわたる学際的な教育カリキュラムを構築し、各専門領域を横断する英語プログラムや、東アジアで活躍する中核的人材を育成するための授業、海外にて現地学生との交流や施設訪問を行う演習などの授業科目を提供している。これらから構成されるカリキュラムを通して、地域の人々が多様な文化に関する教養を身につけグローバルな視野を獲得することのできる教育課程を展開してきた。

この目標の実現を担うために、当研究科の組織体制は、文学部、法学部、経済学部の3つの学部を基盤として、別添資料 6412-00-1 の通り博士前期課程と博士後期課程から構成される。とくに前期課程では、第二期中期目標をさらに展開するために、2018年度に改組を行った。主な改正点は、当研究科で学ぶことに関心をもつ社会の人々の多様な希望に応じて柔軟な学修を可能にするために、目的に応じた履修の方法と修了要件を定める次の2つのプログラム（以下、修了要件別プログラム）を設置したことである。

1. 研究深化プログラムは、専門分野に係る高度な知識・能力と技術・判断力の修得を目指す学生や、博士後期課程へ進学し、博士の学位取得を最終目標とする学生向けのプログラムであり、主として、教員や研究者等の養成を目的としている。
2. 高度人材育成プログラムは、職業等に活かせる専門的な知識の修得を目指す学生や、日本語及び日本社会をはじめとする多方面の知見の修得を目指す外国人学生向けのプログラムであり、主として、高度な専門能力をもった職業人の養成を目的としている。

改組後の各課程、修了要件別プログラム、専攻、講座・プログラムについては以下の通りである。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6412-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6412-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成，授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6412-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 6412-i3-2）
- ・ 研究指導，学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 6412-i3-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な修学目的とキャリア形成に対応するために，2018年度に博士前期課程を改組し，旧課程の「研究深化プログラム」「リサーチ・プログラム」を改め，2つの修了要件別プログラムー主として教員・研究者を養成する「研究深化プログラム」と高度な専門能力をもった職業人を養成する「高度人材育成プログラム」ーを新設した。（6412-i3-4）[3.1]
- 多様なキャリア形成の一つとして，地域の心の健康や支援の活動に取り組み，

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

心理専門職の資格所得を目指す人に向けて、2018 年度改組の際に博士前期課程に臨床心理士、公認心理師の資格を取得できるカリキュラムを新設した。(6412-i3-5) [3.2]

- 「共生社会の構築」という目標を担い、学際性に支えられた高度な専門知を備える教職員を目指す人に向けて、2019 年度に教育学研究科と連携し、同研究科博士前期課程の学生の進学先として、当研究科の博士後期課程に「国際教育科学講座（仮）」を 2021 年度に新設する方向で検討を進めた。(6412-i3-6) [3.2]
- 複合的・学際的な教養を身に着け社会実装の視点を備えた人材を育成するため、2019 年度に法実務家志望の学生との交流を行う授業について、当研究科博士前期課程と法務研究科との共同開講プログラムを検討した。その結果、2020 年度から法務研究科に法哲学・法社会学・法制史・行政学関連科目を提供するとともに、法務研究科から社会保障法・経済法の科目提供を受けることを決定した。(6412-i3-7) [3.3]
- 本研究科の在學生に異文化の理解と国際的学修経験を積ませるため、2008 年度より、中国東北部 7 大学とのコンソーシアムである岡山大学－中国東北部大学院留学生交流プログラム (O-NECUS) による双方向学位制度を実施してきた。双方向学位制度は、2013 年に高雄大学（台湾）、華東政法大学（中国）、2015 年に成均館大学校（韓国）、北京外国語大学（中国）、2017 年に上海海事大学とも協定を結び拡充してきた。(6412-i3-8) [3.3]
- 学際的・総合的な高度の専門知を修得する上で必要となる共通の基礎知識や研究倫理を身につけてもらうため、2018 年度から大学院レベルの教養・導入科目として博士前期課程に共通科目の「社会文化学基礎論 1」（1 科目）、各学系に分かれ受講する「社会文化学基礎論 2」（3 科目）を必修とし、大学院教養科目を 4 科目まで増加させた。(6412-i3-9) [3.4]
- 地域社会とともに人類社会の持続的進化を担う主導的人材を育成するために、千葉大学を主管校とし 5 大学の人文社会系大学院が連携する卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」に参画した。これら 5 大学と連携した 5 年一貫制大学院教育の 2020 年度実施を目指して、2019 年度に新たにカリキュラム編成を行い、またデータサイエンス教育用の環境整備にも努めた。(6412-i3-10) [3.5]
- 日本と異なる文化圏からの学生を受け入れ、彼らとの国際交流によるグローバルな視野をもつ人材を育成するために、2018 年度改組の際に、英語のみで入学・履修・修了することができる「英語プログラム」を新設した。(6412-i3-11) [3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6412-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6412-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6412-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6412-i4-4)
- ・ 指標番号 5, 9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 持続可能な地域・人類社会の構築に向けて東アジアを中心に活躍できる中核的人材を育成するために、吉林大学・北京大学・中国法政大学における現地学生との交流や博物館での実習を行う博士前期課程の授業科目「海外法政・歴史文化演習」を2019年度に新設し、履修者1名に実施した。(6412-i4-5) [4.1]
- 多様なキャリア形成に向けた就職支援策の一環として、主として旧課程のリサーチ・プログラムや、改組後の高度人材育成プログラムに所属する学生に向けて、2017年度から修了後の就職・進路先の構想を描くための授業科目「博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン」(2単位)を設置した。(6412-i4-6) [4.2]
- 異文化を背景としつつ地域に根差した高度人材の育成の一環として、岡山地域の特色ある文化を反映した組織や世界的に注目されている地場産業企業と連携し、主として留学生を対象にして、岡山での職業体験を通じて地域文化を理解する新たな実践的授業科目「地域・国際連携インターンシップ」を2019年度から開講した。(6412-i4-7) [4.2]
- 多様なキャリアを有する社会人・職業人にも修学機会を等しく保障するために、2017年度の全学的なMoodleを導入に合わせて、当研究科でも授業で配布される資料を適宜ダウンロードできるよう設定するとともに、仕事や病気等のために出席困難な場合にいつでも視聴できるように「社会文化学基礎論1」「社会文化学基礎論2」の授業模様を録画した動画を配信している。(6412-i4-8) [4.3]
- 世界の異文化への理解を深めグローバルな視点をもつ高度人材を育成するために、2018年度の改組により専攻・講座・プログラムを再編して専門横断型の国際社会専攻を新設し、国際社会言語文化論や世界経済論や国際政治論など各学系

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

の国際関係の授業科目を集約し、それらの授業を担当する教員を配置した。

(6412-i4-9) [4.4]

- 異分野横断型の学際的研究・実践教育を提供する大学院の目的に沿って、ジェンダー・国籍・経歴上の多様な背景を有する教員を配置した。具体的には、女性教員を2017年度に4名、2018年度に1名、2019年度に3名を採用した結果、ジェンダーバランスでは、大学院の授業担当可能な全教員109名中女性教員が34名（約31.1%）となった。また外国籍教員を2017年度に1名、2019年度に1名を採用した結果、外国籍教員が109名中9名（約8.3%）となった。さらに大使館の専門調査員経験者（法学系）や企業管理職経験者（経済学系）のような実務経験のある教員も在籍している。（6412-i4-10） [4.4]
- 多様な修学目的を有する学生や様々なキャリアを有する社会人の修学支援のために、2018年度の改組により、修了要件別プログラムに合わせて研究指導に特化した授業を新設した。研究深化プログラムの学生には「基礎演習1・2」を必修科目、「特別演習1・2」を選択必修須科目に、高度人材育成プログラムの学生には「課題演習1・2」を必修科目とし、指導学生の都合と目的に合わせ、明確な時間の枠内で指導教員がよりきめ細かな論文指導を行うことのできる体制を強化・推進した。（6412-i3-9）（再掲） [4.5]
- グローバルな視点を備える高度実践人の育成の一環として、日中韓において大学・行政・企業・NPO等の組織を牽引するリーダーを育成する授業を新設した。具体的には、東アジアの歴史・文化・経済交流・自然・環境・社会課題・医学・保健等を教える前期課程の授業科目「東アジア・リーダーシップ論」（1単位）を2017年度に1科目新設し、2018年度に2科目に増加した。（6412-i4-11） [4.6]
- 地域を支える高度実践人の育成の一環として、2018年度の前期課程改組により、地域公共政策コースをプログラム化し、地元の企業や官公庁・自治体の現場の経験に触れることができるように、実務家による授業や所属学生のプレゼンテーションの機会を充実させた。自治体や国の機関、民間の機関で公共的役割を担う公務員や社員から地域振興策などを学ぶ「地域創生特別講義」や岡山経済研究所の協力により地域分析手法を学ぶことのできる「政策分析」などの授業科目を開講し、プログラム参加者と教員との議論の場となるワークショップなどの実践的教育を提供している。（6412-i4-12） [4.7]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6412-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6412-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6412-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6412-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 多様な修学目的を有する学生のスムーズな研究生生活を支援するために、メンタルヘルス・サービスを拡充させた。具体的には、2014年度から文学部学生を扱ってきた「文法経学生・院生相談ルーム」の利用者の対象を、法・経済学部や法務研究科とともに当大学院にまで拡大し、より多くの学生の心理的な問題に対応できるように活用した。当大学院学生の利用者数は、2016年度24名、2017年度2名、2018年度4名である。[5.1]
- 当研究科の大学院生が課程修了後に多様な職務を担うための社会参加支援の一環として、キャリア・デザインに関する授業を新設し、ガイダンスの利用を推進した。具体的には、博士前期課程の学生向けに2017年度からキャリア支援科目「博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン」を開講し、また博士後期課程の学生に出席を呼びかけ、キャリア・ガイダンス「博士人材が活躍する業界・仕事研究会」を活用した。（6412-i4-6）（再掲）（6412-i5-5） [5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6412-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6412-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6412-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 当研究科の前期課程学生が、多様な修学目的に見合う適正な成績評価を受けられるように、各自のキャリアに必要な知識を集中的に身につけ、関連科目を厳選して履修できるように単位数を見直した。具体的には、旧課程のリサーチ・プログラムの修了要件単位数が38単位だったところ、2018年度改組から高度人材育

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

成プログラムの修了要件単位数を 30 単位にまで減少させた。(6412-i3 -9) (再掲) [6.1]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6412-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6412-i7-2）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 6412-i7-3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 6412-i7-4）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 6412-i7-5）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- ディプロマ・ポリシーに即して、高度な専門知識を修得の上、特定の課題に対処し得る思考力と行動力の獲得に必要な基礎知識と研究倫理を身に着けることのできる授業科目の修得を修了要件に加える仕方で教育課程を再編した。具体的には、2018 年度改組から大学院教養科目「社会文化学基礎論 1・2」（各 1 単位×2）を必修科目とした。当授業科目の履修者は、2016 年度「1」67 名「2」（文）31 名（法）19 名（経）27 名、2017 年度「1」102 名「2」（文）54 名（法）16 名（経）29 名、2018 年度「1」72 名「2」（文）41 名（法）15 名（経）13 名、2019 年度「1」67 名「2」（文）38 名（法）8 名（経）21 名である。ほぼ全員が修得することにより、ディプロマ・ポリシーに即した修了生を輩出できるようになった。(6412-i3-9) (再掲) [7.1]
- 修了認定については、教育委員会、専攻長会議、各学系会議を開催し、指導教員以外にも多数の教員が関わるように、複数回にわたる確認体制を敷いている。特に教授会の代議委員会である専攻長会議においては、審査会が専門性を有する審査員によって構成されるように指導体制に関するより厳しい検証を各審査会に指示するようにした。[7.2]
- ディプロマ・ポリシーに即して、博士後期課程の学生が、学術的創造性に富み、学位授与の水準を満たす研究成果を出せるように、研究計画書の年 3 回提出を義

務付け、予備審査の段階を通して、学位論文を計画的に順次まとめ上げる仕組みを再構築した。(6412-i3 -1) (再掲) [7.2]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 6412-i8-1)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 6412-i8-2)
- ・ 指標番号 1 ～ 3, 6 ～ 7 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 当研究科は、スーパーグローバル大学 (SGU) 創成支援事業採択校として留学生の受け入れを積極的に推進しているが、中国東北地方の諸大学と協定を結び、岡山大学・中国東北部大学院留学交流 (0-NECUS) プログラムを通して中国人留学生の入学志願者の増加に努めている。具体的には、2018 年度には吉林大学、東北師範大学、江原大学、成均館大学、国民大学、2019 年度には大連外国語大学、東北大学、吉林大学、東北師範大学に赴き、各校にて入試説明会を開催した。その結果、0-NECUS 協定校から前期課程につき 2016 年度に正規生 4 名非正規生 16 名、2017 年度に正規生 12 名非正規生 29 名であったところ、2018 年度に正規生 8 名非正規生 29 名に推移した。(6412-i3-8) (再掲) [8.1]
- アドミッション・ポリシーで挙げられている「専門的な教育や深い教養を志向する社会人」や「キャリアアップやリーダーシップを志向する職業人」の志願者増加のために、2019 年度には、博士前期課程改組の完成年度後を見据えたカリキュラム改正を行った。とりわけ社会人リカレント教育の主軸であった地域公共政策プログラムのカリキュラムを大幅に変更し、実践的教育が手厚い組織経営専攻の授業科目をも取り入れつつ、地域総合研究センターの教員の協力も得ながら学生指導を担える人員を増強し、プログラムの拡充を進めている。(6412-i8-3) [8.1]
- 博士後期課程について、従来から「共生社会の構築」の理念を目指し、多様で学際的なアプローチから研究に取り組む入学志願者をかなり厳選して受け入れてきた。従来の志願者には 4 月入学者向けの入学試験のみであったところ、さらに多様で優れた人材の受け入れを目指して、2018 年度に 10 月入学者向け入学試験を新設した。その結果、入学定員充足率が 2016 年度 92%、2017 年度 83%であったところ、2018 年度 83%、2019 年度 117%に推移した。 [8.1]

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

- 本学には大学院の入学を目指す留学生を対象とした大学院予備教育特別コースが設置されているが、当研究科は、留学生の受け入れを積極的に推進するために、同コースとの連携をいっそう強めてきている。2019 年度には、研究生の受け入れを希望する国外の志願者に向けて、同コースへの入学を促し、日本語能力を十分に身に付け研究環境を整えてから大学院入学を勧めるための対応フローチャートを教員に配布し、同コースの活用による留学生の志願者増加に向けた取り組みを実施した。(6412-i8-4) [8. 2]
- 学部卒進学希望者に向けて、当研究科博士前期課程への進学ルートを構築し、学部生に特化した説明会も新たに複数回にわたり実施した。具体的には、2017 年度から法学系を中心に、先行履修・早期修了により学部と連続して 5 年間で修了できる進学ルートを学部生に提示・案内した。また例年 2 回開催される、留学生・社会人・職業人をも対象にした一般的な募集説明会に加えて、2019 年度には学部生向けの学内募集説明会を 3 回(6 月 11 日, 11 月 13 日・15 日)開催し、進路相談会を 2 回(8 月 8 日, 経済学系と共同で 10 月 1 日開催した。(6412-i8-5) [8. 1]
- 博士前期課程の入学者選抜試験では、グローバルな視点を持ち語学を得意とする優秀な学生を確保するため、2018 年度改組の際に TOEFL 等の外国語の外部検定試験を入学者選抜方法に組み入れた。(6412-i8-6) [8. 1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 6412-i4-3) (再掲)
- ・ 指標番号 3, 5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育の国際性を高めるために、全学の単位認定制度を利用するなどして、当研究科の学生に国際的な学会やセミナーで積極的に報告を行うように奨励した。具体的には、2018 年度から国際学会での発表実績を単位化する「グローバルプレゼンテーション」、英語による研究発信を指導する「学術英語演習」等を活用した。(別添資料 6412-iA-1) [A. 1]

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育の質を保証・向上させるため、一部の科目でピアレビューを行った。具体的には、2018年度から「社会文化学基礎論2」を対象に実施している。同科目は、文学系・法学系・経済学系がそれぞれコーディネーターを中心に実施しているオムニバス形式の授業であるが、録画された授業の模様をビデオにて教員が観て、自己の授業改善に活かすことができるようレビュー会を開催し、同会への積極的な参加を大学院執行部が教授会を通して全教員に呼びかけた。[C.1]
- 学生の多様な修学目的に合わせた新しい教育方法の取り組みを授業担当・研究指導教員に奨励・促進する方策も新たに導入した。具体的には、2017年度から、毎年3件程度一件当たり15万円を支給する「教育研究助成」を募集し、申請のあった取り組みを選抜して、授業改善を意欲的に行う教員の教育・研究の新たな取り組みを支援した。(6412-iC-1) [C.1]
- 教育の内部質保障のために、当研究科の教育活動に関して、PDCAサイクルを効果的に回すべく、外部評価の観点を取り入れ、授業改善に役立てた。具体的には、教育活動の実績を紹介し、各方面からの意見をいただく外部評価委員会を2019年度に新設した。早速、同年度12月に初回委員会を開催し、企業や他大学の管理職の方々を招聘して、収集したデータを元に当研究科の教育活動状況を説明し、貴重な意見と要望をいただいた。その成果を、学系会議や専攻長会議にて紹介し、教員に伝えた。(6412-iC-2) [C.2]

＜選択記載項目E リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料6412-iE-1)
- ・ 指標番号2, 4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- リカレント教育の推進のため、社会人・職業人に向けて実務家を講師とする実践的授業科目を展開するプログラムを新設した。具体的には、2018年度改組の際に社会人・職業人向けのプログラムとして、組織経営専攻において「リーダー育成プログラム」と「会計・財務専門職育成プログラム」を新設した。また地域で政策立案を行う公務員や企業人やNPO職員の育成を目的とした「地域公共政策プログラム」を新設した。同プログラムは、各種企業の管理職や官公庁の公務員を講師とするデ

岡山大学社会文化科学研究科 教育活動の状況

ディスカッション形式の授業など、法学・経済学にわたる様々な授業科目をカリキュラムに配しており、主として中四国地域の地方自治体職員、地方議会議員等の実務家を対象とするものである。(6412-iE-2) [E. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6412-ii1-1 ）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6412-ii1-2 ）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 当研究科の標準修業年限内の修了率について、博士前期課程の入学生では、各専攻を集計した結果 2016 年度 65.0%，2017 年度 66.1%，2018 年度 81.41%と大幅に改善してきている。また、博士後期課程の入学生では、2016 年度 11.1%，2017 年度 7.1%，2018 年度 80.01%とこちらも大幅に改善した。いずれも 2018 年改組の際に大幅に改善しており、分析対象の学生のほとんどが旧課程の在籍者ではあるものの、今後はいっそうの修了率の向上が期待される。[1.1]
- とりわけ博士前期課程の組織経営専攻に所属する学生の修了率は 2018 年度改組以前から安定して高い水準を保っている。2016 年度から 2018 年度における同専攻修了者（経営学修士取得者）数は 2016 年 10 名，2017 年 10 名，2018 年度 12 名と現在の入学定員 11 名前後を安定的に輩出している。これら期間の総計 32 名を各前年度の入学者（標準修了年限 2 年での修了を想定）の総数 35 名（2015 年度 16 名，2016 年度 9 名，2017 年度 10 名）で単純に割ると同専攻修了率は 91.2%となる。これら経営学修士を取得した修了生は岡山市およびその周辺の企業等で役員もしくは役員候補として活躍しており、一部の留学生も日本企業へ就職している点を鑑みれば、当研究科は地元企業などへの高度実践人を輩出・供給する役割を果たしていると考えられる。（6412-ii1-3）[1.2]
- 教員免許の取得者数も顕著に改善してきている。2016 年度から 2019 年度における修了生の取得者数は、2016 年度 0 名，2017 年度 1 名，2018 年度 5 名となっている。教員免許の取得者数も、旧課程の学生が分析対象になっているが、2018 年度改組を起点に飛躍的に向上している。[1.2]
- 当研究科の所属学生の研究成果の国際的発信も活発になってきている。2018 年度・2019 年度には博士後期課程の学生 1 名が下記 2 本を外国ジャーナルへ投稿し、掲載された（後者は 2018 年受理）。
Yosuke Umezuki, "Bifurcation analysis of the rock-paper-scissors game with discrete-time logit dynamics," *Mathematical Social Sciences* 95 (2018),

岡山大学社会文化科学研究科 教育成果の状況

pp. 54-65

Yosuke Umezaki, Masanori Yokoo, "A simple model of growth cycles with technology choice," *Journal of Economic Dynamics and Control* 100 (2019), pp. 164-175

これらは当研究科で研究を積み重ねてきた学生の高い水準の研究能力とともに、学部在籍時から前期課程を通し継続してきた英語学習の成果が顕著に現れてきていたものと評される。[1. 2]

- 国内に目を向けても、近年当研究科の所属学生は顕著な研究成果を上げてきている。具体的には、博士後期課程の学生1名が2018年度に日本学術振興会育志賞を受賞している。また博士後期課程の学生1名が、2019年9月に久留米大学にて開催された日本地域学会・第56回(2019年)年次大会において、下記の学会報告により「令和元年度日本地域学会学会賞 優秀発表賞」を2019年12月に受賞した。

長宗武司 「空間的要素を考慮した経済基盤乗数の推定」

これらは当研究科が取り組んできた指導教員によるきめ細かで地道な論文指導などの教育効果が現れてきたものと考えられる。(6412-ii1-4) [1. 2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 旧課程から改組後にわたり、当研究科の人材育成の目的に適合した修了生を輩出している。具体的には、第3期中期目標期間における博士課程の修了生及び満期退学者のうち、把握できている限りで51名が民間企業等に、7名が官公庁・公立学校等に就職をしており、高度な専門性を備えた職業人を育成するというリサーチ・プログラムと高度人材育成プログラムの目的に合致している。また4名が当研究科もしくは他大学の大学院の博士後期課程に進学しており、教員や研究者を育成するという研究深化プログラムの目的に合致している。データには、帰国する留学生など把握しきれていないケースが数多くあるが、旧課程の修了生をも含め、2018年度改組の際に導入された修了要件別プログラムの趣旨に合う仕方で順調に修了生を輩出できていると考えられる。[2. 1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6412-iiA-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 後期課程については回答数が少ないために分析困難である。前期課程について以下に述べる。

全学が掲げる中期目標には「研究マインドを持つ高度専門職業人を養成する」とあり、当研究科は2018年度改組で高度人材育成プログラムを新設したが、修了生アンケートの自由筆記には、この目標に沿った教育課程であったと修了生から好意的に評価されたことが窺われる。具体的には、授業科目につき強く印象に残った点を記載する自由筆記(Ⅲ)には、「実務に役立つ」「経営戦略論」(2019年度3月)、今後の仕事や生活に役立ちそうな能力を記載する自由筆記(Ⅶ)には、「論文の書き方、レジュメの作り方が、他社への説明に役立つと考えられる」「論文として物事を深く研究、推敲し、プレゼンする形に仕上げることは今後の仕事へも役立つと考えられる」(2017年度3月)、「競争戦略の理論が仕事に活かせる」(2018年度3月)、「学術的な考え方を学んだことで、今後の仕事や学習について色々な角度から問題を考えることができるようになった」(2018年度9月)との記述があった。

また「グローバル実践人を育成する」という全学の中期目標を受けて当研究科は国外での研修などにも取り組んできたが、その成果も修了生アンケートから伺われる。具体的には、進路(Ⅷ)について海外への就職をする学生が9.7%(2017年度3月)、6.1%(2018年度3月)、15.4%(2018年度9月)、4.5%(2019年度3月)となっており、一定数の学生が当研究科で修得した知識をもって国外で職に就いているようである。また授業科目につき強く印象に残った点を記載する自由筆記(Ⅲ)には、「ポートランド研修：海外の事情について新たな発見があった」(2017年度3月)、「各国籍の人が自由に自分の意見を言えるところがいいです」「シチズンシップ、リーダーシップ論、ポートランドでの研修も最高であった」(2018年度3月)、「外国人の先生の授業が受けられたこと」「Presentation Skill：様々な国の留学生と英語でディスカッションできた」(2019年度3月)、今後の仕事や生活に役立ちそうな能力を記載する自由筆記(Ⅶ)には、「外国人として日本の社会でうまく行けるように必要な知識です」(2018年度3月)との記述が見られる。

なお教員の講義内容(Ⅱ.8)については毎回60%近く、教員の指導(Ⅳ.6)に

岡山大学社会文化科学研究科 教育成果の状況

については毎回 60%以上, 教員とのコミュニケーション (VI. 1) については毎回 50%以上が最高評価の 5 となっている他, 授業科目につき強く印象に残った点を記載する自由筆記 (Ⅲ) の欄を見ても, 教員の指導を高く評価した修了生の声が多く聞かれる。第 3 期中期目標期間に限ったことではないが, 改革疲れの中でも教員の教育活動の地道な努力は根強く続けられており, 今回の評価項目に適合するものではないものの, 高く評価されてしかるべきではないかと思われる。(6412-iiA-2) [A. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8，12～13）については，国立大学全体の指標のため，学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。